

製品・サービス動向-国内

■ リコー、「RICOH Unified Communication System P3500 (RICOH UCS P3500)」を新発売、同時にAndroid版とH. 323他社製テレビ会議接続サービスも販売開始

株式会社リコー(東京都中央区)は、遠隔コミュニケーション用ポータブル端末「RICOH Unified Communication System P3500 (RICOH UCS P3500)」を10月20日から発売する。また合わせて「RICOH Unified Communication System for Android」と「リコー他社製テレビ会議接続サービス(クラウドタイプ)」も販売開始する。(10月15日)

RICOH UCS P3500は、2011年8月に発売した「RICOH Unified Communication System P3000」の後継機。



簡単操作やポータビリティといった特徴はそのままに、ズーム付き125°の広画角・HD画質対応のカメラ搭載による高精細画像品質、内蔵マイク/スピーカーの性能向上、高性能エコーキャンセラーによるクリアな音声品質を実現している。また、リコー独自技術のダイナミックメディア制御では、音声・映像・画面共有の品質をリアルタイムに制御する改善を行うことで、リアルタイム性を向上し、発話の衝突を抑制し、会話のしやすさが向上している。加えて、カメラやマイクスピーカーなどの外部機器に対する拡張性も向上しており、少人数から多人数までさまざまな遠隔会議にマルチに対応する

としている。

本体サイズは、幅285mm X 奥行189mmとA4ノートパソコンと同等のコンパクトサイズ。また重量もモバイルパソコン並みの約1.6kg。専用のソフトキャリングケース付き。社内外を問わず手軽に持ち運ぶことが可能だ。カメラを起こして電源を入れれば約60秒で起動しすぐに利用できる。アドレス帳で相手を呼び出し、資料共有は本体とパソコンをUSBケーブルで接続するのみ。MCUを利用せずに、最大20拠点同時接続・最大9拠点同時表示が可能となっている。

価格について、RICOH UCS P3500は268,000円(税別)。安心3年モデルは293,000円(税別)。このほか月額の利用料がかかる。

二つ目は、「RICOH Unified Communication System for Android」。パソコンやスマートデバイスから「RICOH Unified Communication System」に接続可能なアプリケーションシリーズ(Windows、MacOS、iPad、iPhone)に今回新たに追加した。専用アプリケーション(無料)をAndroid端末にインストールすることにより、RICOH Unified Communication Systemに接続して、コミュニケーションができる。コンタクトIDは個人にひもづくためパソコンやAndroid端末とその時々用途にあった端末を利用できる。なお、アプリは無料だが、「RICOH UCS ASpps サービス」の月額利用料がIDごとにかかる。

三つ目は、リコー他社製テレビ会議接続サービス(クラウドタイプ)。既存の他社製(H.323)テレビ会議システムとの接続を可能にするサービス。クラウドサービスのため、大きな設備投資を必要とせず手軽に低価格で導入できる。接続方法は使用する機器の電源を入れ、RICOH Unified Communication Systemから他社機のIPアドレスを指定し、接続ボタンを押すだけの簡単3ステップ。IDごとの月額利用

料がかかる。

リコーによると、使いやすさが評価され、RICOH UCS P3500 をはじめとした RICOH Unified Communication System は公益財団法人日本デザイン振興会主催「2014 年度グッドデザイン賞」を受賞したという。

*関連: 定期レポート 2011 年 8 月 15 日号 (RICOH Unified Communication System P3000 発売)

■ニューロネット、ホームページから直接ライブチャットができるクラウドサービス「Moshi Moshi Interactive」を発表

ニューロネット株式会社(東京都町田市)は、ホームページから顧客と直接ライブチャットができるクラウドサービス「Moshi Moshi Interactive」を10月22日に発表。(10月22日)

Moshi Moshi Interactive は、ホームページに訪れた顧客と映像・音声でライブチャットができるクラウドサービス。ホームページで直接ビデオチャットが行え、資料共有やコンテンツ共有、画面共有なども行える。ホームページ上で直接、商談が行えるようになる。

エージェント1席の超小型システムから数千席の大型システムまで可能で、個人商店から大企業まで利用可能となっており、ホームページの営業窓口化・店舗化ソリューションとして、ネットショップを目指す企業に提供していく考えだ。

サービス使用は、ニューロネットが提供する数行のスク립ト「Chat ボタン」や「オートセンサー」をホームページに埋め込むだけで使える。

エージェントは、プログラムなどの設定が不要で、一般のPCをネットに接続し、同社提供のIDでブラウザからログインすることで操作できるようになっている。オフィスだけでなく在宅勤務あるいは海外で勤務していても、1か所のセンターで勤務しているように対応できるという。

一方、ホームページを訪れた顧客は、一定時間後(変更可能)にオートセンサーで感知され、小ウィンドウがポップアップし「何かお困りのことはありませんか?」のメッセージからエージェントのチャットにはいる。もしくは、埋め込まれた

Chat ボタンをクリックしてエージェントとビデオチャットに入る仕組み。この際に、同社の開発した「Web ACD(国際特許出願中)」が最も適するエージェントと顧客を接続する。

利用に際してのコースは、「Free」「Basic」「Pro」の3コースがある。Free は無料(テキストチャット、1席まで無料。2席以上は月額3,000円/席)。また、Basic は月額9,000円(テキストチャット・ボイスチャット、10席まで同額。11席以上は月額12,000円/席)。さらに、Pro は、月額18,000円/席(テキストチャット・ビデオチャット、席数無制限)。

なお、Moshi Moshi Interactive は、JETRO のSVIP(シリコンバレーイノベーションプログラム)事業に選定され、現在JETRO 支援のもと、米国シリコンバレーにおいても事業を展開している。

■SOBA プロジェクトのクラウド型 Web 会議サービス「SOBA ミエルカ・クラウド」に新機能「GoogleApps 連携」発表

株式会社 SOBA プロジェクト(京都市下京区)は、同社のクラウド型 Web 会議サービス「SOBA ミエルカ・クラウド」に新機能「GoogleApps 連携」を発表した。(10月22日)



SOBA ミエルカ・クラウド Google Apps 連携 (SOBA プロジェクト)

グループウェアなどでスケジュール管理している企業では Web 会議を行う際、グループウェア側のカレンダーと Web 会

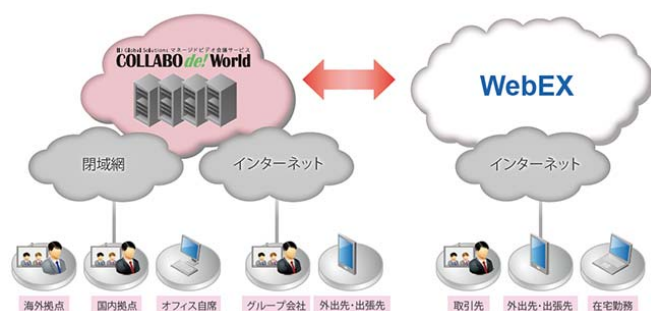
議システム側で会議予約する二重の手間がある。また、会議への参加には、事前に Web 会議システムの起動や専用サイトへのログイン後によく参加する形になるため、準備に時間がかかるケースが多く見られる。

今回発表した GoogleApps 連携によって、GoogleApps ユーザーがミエルカ・クラウド管理画面から Web 会議を登録すると Google カレンダーに自動登録できるようになる。また、Google カレンダー内にある「クリックで会議に参加」と表示されたリンクボタンからワンクリックで Web 参加できるため、ミエルカ・クラウド公式サイトを利用せずに直接 Web 会議へ参加できるようになる。

今後、同社では、Google Apps 連携について順次機能を充実・強化しつつ、クラウド型 Web 会議サービスの利便性の向上と、さらに増加が予想される Web 会議ユーザのニーズに対応したいと考えている。

なお、Google Apps 連携の利用料については、基本月額料金に含まれており、追加料金はない。ミエルカ・クラウドの利用料金(5ユーザー同時接続)は、月額定額 25,000 円(税抜)となっている。

■IIJグローバルソリューションズのクラウド型マネージドビデオ会議サービス、WebEx との相互接続サービスを提供



サービス概要図 (IIJ グローバルソリューションズ)

株式会社 IIJ グローバルソリューションズ(東京都千代田区)は、クラウド型マネージドビデオ会議サービス「COLLABO de! World(コラボ デ ワールド)」において、システムズ合同会社(東京都港区)が提供する Web 会議

システム「WebEx(ウェブエックス)」と相互接続できる機能を 10 月中旬より提供開始する。(10 月 6 日)

COLLABO de! World は、IIJ のクラウドサービス「IIJ GIO(ジオ)サービス」の基盤上で提供するクラウド型マネージドビデオ会議サービス。必要な端末やゲートウェイ機能などをパッケージ化し、高品質かつ安全に利用できる。世界 50 か国以上で利用することが可能。WebEx は、会議の事前スケジュール設定からデスクトップ・ドキュメント共有などの機能を備えた世界トップシェアの Web 会議システム。

同社によると、WebEX に接続できるクラウド型ビデオ会議サービスは、COLLABO de! World が国内初めてとなるという。今回、COLLABO de! World で相互接続を実現することによって、ビデオ会議(専用機)ユーザと Web 会議ユーザ間でのコミュニケーションが可能になり、個々のシステム環境に合わせて会議を行うことができるようになる。なお、相互接続にかかる費用は、月額 270,000 円(税抜)~となっている。

■日本ブレケケ、WebRTC に対応した新バージョン「Brekeke PBX」を提供開始

株式会社日本ブレケケ(東京都豊島区)は、WebRTC に対応した新バージョンの「Brekeke PBX」を 12 月 1 日より販売開始する。(10 月 29 日)

WebRTC は、ブラウザ上でプラグインを使用することなく、音声や映像によるリアルタイム・コミュニケーションを実現するための技術。利用者は WebRTC に対応したブラウザのみでビデオ通話ができる。

Brekeke PBX は、クラウドサービスやオンプレミスに対応した IP PBX システム。世界 50 各国で利用されており日本国内では 10 年以上の導入実績がある。この度、WebRTC に対応することで、WebRTC を使ったアプリケーション同士だけでなく、WebRTC アプリケーションと従来の SIP 端末との接続も可能になる。これにより、ビデオコールセンターやインターネットビデオ会議、BYOD を簡単に実現できるとしている。

日本ブレケケは、SIP サーバサイド技術の研究開発、IP コンタクトセンター・パッケージの開発・販売、IP 電話関連パッケージソフトウェア販売、コンサルティングの提供、IP コンタ

クトセンター構築支援、プレディクティブ・ダイヤラーの開発、テレカン君(無料電話会議サービス)の運営などを行っている。1999年12月設立。

■アイ・ティ・エックス、Web会議サービス「MORA Video Conference」Android版のバージョンアップ

アイ・ティ・エックス株式会社(東京都港区)は、10月17日より、Web会議サービス「MORA Video Conference(モーラビデオカンファレンス)」Android版のバージョンアップを行うと発表。(10月17日)

主なバージョンアップ内容は以下の通り。(1)通常会議室での接続画面表示数を最大20画面まで対応した。また表示する相手画面数は、1~19まで選択が可能となっている。その際の音声は、画面の数に関わらず、常時全拠点双方向が可能。(2)ポップアップするリストから指先で選択し、入れ替えできる機能を搭載している。(3)ダブルクリックでの相手画面の拡大・縮小表示機能を搭載している。

Android版はPC版のクライアントライセンスをそのまま利用できるため、新たに費用はかからない(動作確認機種については同社に確認要)。なお、iPad/iPhone版については昨年バージョンアップ済となっている。

■エイネット、過疎地向けの遠隔授業ソリューションを発売

エイネット株式会社(東京都千代田区)は、テレビ会議システム「FreshVoice」を使った、過疎地向けの遠隔授業ソリューションを開発し、11月1日より販売を開始する。また過疎地域の学校向けに1年間のサービス無償提供も開始する。(10月30日)

エイネットによると、国の人口減少と都市部への集中が加速し、地方の過疎化が大きな問題になっている中、過疎による教育の問題が日本全国で発生しており、インターネットに接続したテレビ遠隔授業システムは、過疎地域の教育問題の解決策として有望視されているという。

同社が開発した遠隔授業向けソリューションは、単なるテ

レビ電話ではなく、教材や資料を共有して、それを見ながら授業を進めたり、ホワイトボード機能によってPCやタブレットの画面に書き込みができるなど、あたかも実際に教室で授業を受けているように遠隔授業を行えるとしている。加えて、最大の特徴は、対面での対話型授業だけでなく、その様子をリアルタイムに多数のPCやタブレット向けにビデオ配信することができる点にある。

たとえば、過疎地域の子供たちを集会所などに集めて、大型画面で対話型の授業を行い、そこに来られない子供たちには、その様子をビデオ配信して聴講してもらうなどの利用方法が考えられるという。

同社のシステムでは、同時に最大16か所の集会所等と対話型の授業が行えるほか、同時配信できる先に制限はないため、ひとりの教師が受け持つことのできる生徒、児童数は飛躍的に増え、過疎地域の教育問題解決に大きく寄与することが可能になる。

エイネットでは、今回開発したソリューションを過疎地域の小中高向けに1年間無償でサービスを提供する。使いやすい遠隔授業システムを広く普及させることで、ひとりでも多くの子供たちを長距離通学から解放し、学校に行けない子供たちをなくしていくことを目指すとしている。

導入・利用動向-国内

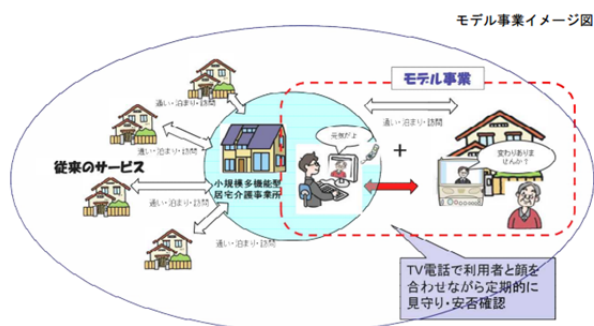
■新潟県、テレビ電話を活用した「小規模多機能型居宅介護 見守り強化型モデル事業」の結果を発表

新潟県は、小規模多機能型居宅介護サービスの普及を推進しており、昨年度、テレビ電話を活用した見守り強化型モデル事業を実施した。今回、その結果がまとまったため発表した。(10月15日)

小規模多機能型居宅介護とは、平成18年度に創設されたサービスで、「通い」「泊まり」「訪問」サービスを柔軟に組み合わせ、高齢者の在宅での生活の継続を支援するもの。

新潟県としては、その普及促進を推進するため、テレビ電話を利用した見守り強化型モデル事業を平成25年11月12

日から平成26年3月31日の間実施し、事業者の負担軽減と利用者への見守り・安否確認の強化を図った。7法人22事業所(利用者数85人)。

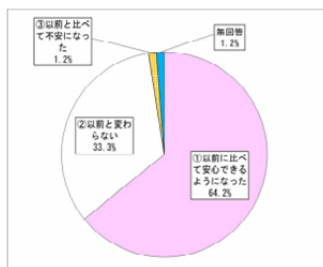


モデル事業イメージ (新潟県、報道資料別紙)

結果については、「電話で済む」のほか「操作が難しい」「通信料が負担である」といった否定的な声がある一方で、テレビ電話を導入することで、「利用者とのコミュニケーションの機会が増加した」、「安否確認により利用者の安心感が増加した」、「利用者の安心の増加に結びついている」「訪問回数減により職員の業務に余裕ができた」など利用者および事業者ともに肯定的な評価が多かったとしている。(詳細は報道資料別紙参照)

(1) 利用者アンケート

① 自宅に一人でのときの安心感



訪問回数減により職員の業務に余裕ができた」など利用者および事業者ともに肯定的な評価が多かったとしている。(詳細は報道資料別紙参照)

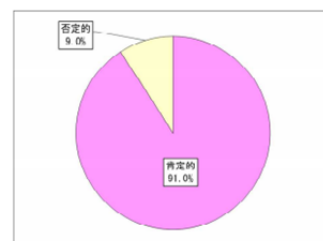
アンケート結果

(新潟県、報道資料別紙)

新潟県によると、今回の事業によって、利用者の見守りの強化や事業者の負担軽減、サービスの質の向上につながったとしている。今後は、さらなる普及促進に向け、セミナーなどの場を通じモデル事業の成果を県民や事業者、市町村に広く周知するとともに、関係団体などと連携し、課題への対応や今後の事業展開について検討を進めていくとしている。

(2) 事業所アンケート

① テレビ電話導入の評価



結果については、「電話で済む」のほか「操作が難しい」「通信料が負担である」といった否定的な声がある一方で、テレビ電話を導入することで、「利用者とのコミュニケーションの機会が増加した」、「安否確認により利用者の安心感が増加した」、「利用者の安心の増加に結びついている」「訪問回数減により職員の業務に余裕ができた」など利用者および事業者ともに肯定的な評価が多かったとしている。(詳細は報道資料別紙参照)

新潟県 <http://www.pref.niigata.lg.jp/>

報道資料: <http://www.pref.niigata.lg.jp/kourei/1356797611658.html>

■日本合成化学工業、Web会議からのリプレイスで、遠隔地とのスムーズなコミュニケーションを実現

VTV ジャパン株式会社(東京都千代田区)は、日本合成化学工業株式会社(大阪市北区)へ、ソニー社のビデオ会議システムとアバイア社のネットワーク製品を組み合わせたテレビ会議ソリューションを販売したと発表。(10月20日)

日本合成化学工業は、販売や生産、研究開発など国内外に多くの拠点を有するため、出張に伴う生産性の低下や交通費などの経費削減を目的に遠隔会議システムの導入を検討し、2004年にWeb会議システムを導入。しかし、画面が小さい、品質が悪い、準備に手間がかかるなどの理由で、ほとんど利用されることがなかったという。

そこで、テレビ会議専用端末への買い替えが検討され、慎重に検討を重ねた結果、画質と音質ともに非常に優れているという理由で、ソニー社製のテレビ会議システムの導入の決定をした。

初回は本社に内蔵多地点接続機能を備えた「PCS-XG80」を導入し活用していたが、テレビ会議の使用率が伸びたことでテレビ会議専用端末の増設が進み、内蔵多地点会議で可能な拠点数をオーバーした。そのため、アバイア社の多地点接続専用サーバ「Avaya SCOPIA MCU」を追加導入することになった。

現在では、専用サーバを利用した運用方法に切り替えてテレビ会議を行っており、テレビ会議の使用率は、販売拠点で9割、生産拠点で7割程度という。研究・開発拠点との研究会議や海外拠点とのコミュニケーションにもテレビ会議が活発に利用されているという。

なお、導入事例については、VTV ジャパンのホームページにて公開されている。

日本合成化学工業株式会社 <http://www.nichigo.co.jp/>

CNA レポート・ジャパン PR

■株式会社日立ハイテクノロジーズ

<http://cnar.jp/Hitachi-HighTech3.htm>

セミナー・展示会情報

<国内>

■日本スチールケース社との共同セミナーを開催します！
『映像でつながる、今、そして未来の働き方』～ Living On Video ～

日時:11月5日(水)10:00～11:40(受付:午9:40)

会場:日本スチールケース株式会社

共催:ポリコムジャパン株式会社、日本スチールケース株式会社

詳細・申込:<http://www.polycom.co.jp/company/events.html>

■【“見える”カレッジ】「製造業」での遠隔コミュニケーションツール活用事例～設計レビュー、生産計画会議、品質改善会議、社内研修などで「V-CUBE」が選ばれる理由とは？～

日時:11月6日(木)14:00～16:00

会場:ブイキューブ本社(東京都目黒区)

主催:株式会社ブイキューブ

詳細・申込:<https://vcube.smktg.jp/public/seminar/view/151>

■Microsoft Lync 2013 ハンズオンセミナー

日時:11月7日(金)13:30～17:00(受付:13:15)

会場:日本ビジネスシステムズ セミナールーム(東京都港区)

東京都港区虎ノ門1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー16F

主催:日本ビジネスシステムズ株式会社

詳細・申込:<http://www.jbs.co.jp/event/list/2014/1107>

■VC&UC 最新ワークスタイル体感セミナー ビジネス活用のヒントがここに！VC&UCを直接体感してみてください

日時:11月7日(金)14:00～16:45(受付:13:30)

会場:大塚商会 ITソリューションセンター立川(東京都立川市)

主催:株式会社大塚商会

詳細・申込:<http://event.otsuka-shokai.co.jp/14/1107tpro/?rid=00>

■Web会議システム「LiveOn」セミナー「事例から学ぶ、業種別ビジュアルコミュニケーション活用術」～Web会議だけでは無い！遠隔地の場所や人を繋いでコミュニケーション～

日時:11月11日(火)15:30～17:30

会場:ジャパンメディアシステム本社セミナールーム(東京都千代田区)

主催:ジャパンメディアシステム株式会社 本社セミナールーム

詳細・申込:<http://www.liveon.ne.jp/seminar/tokyo2014001.html>

■BIG PADを活用したクラウド型Web会議サービス「TeleOffice」体感セミナー

日時:11月12日(水)/11月26日(水)14:00～16:00

*2014年10月から2015年3月までの日程あり。

会場:シャープ株式会社 東京支社

主催:シャープビジネスソリューション株式会社

詳細・申込:<http://www.sharp-sbs.co.jp/event/regular/teleoffice-b.html>

■【“見える”カレッジ】「流通・小売業」での遠隔コミュニケーションツール活用事例～流通・小売業界特有の会議形態の分析から考える、情報伝達スピードアップの重要性～

日時:11月13日(木)14:00～16:00

会場:ブイキューブ本社(東京都目黒区)

主催:株式会社ブイキューブ

詳細・申込:<https://vcube.smktg.jp/public/seminar/view/152>

■高音質で遅延の少ないWeb会議「IC3」活用セミナー

日時:11月21日(金)15:30～17:30(受付:15:00)

会場:キャノンソフトウェア大阪堺筋事業所(大阪市中央区)

主催:キャノンソフトウェア株式会社

詳細・申込:<https://reg.canon-soft.co.jp/public/seminar/view/259>

■高音質で遅延の少ないWeb会議「IC3」活用セミナー

日時:11月27日(木)15:30～17:30(受付:15:00)

会場:キャノンソフトウェア本社(東京都品川区)

主催:キャノンソフトウェア株式会社

詳細・申込:<https://reg.canon-soft.co.jp/public/seminar/view/258>

国内その他:<http://cnar.jp/cna/event-j.html>

海外その他:<http://cnar.jp/cna/event-r.html>

* イベント情報は随時情報が入り次第掲載しております。

アーカイブ電子ブック版

>2003年-2013年 http://www.catalog-square.co.jp/cna_report/

>2014年 http://www.catalog-square.co.jp/cna_ebook/

電子ブック制作:カタログスクウェア株式会社

<http://www.catalog-square.co.jp>

情報発信について

CNAレポート・ジャパン(橋本啓介)では、国内外における、「製品・サービス」「ビジネス」「ユーザ導入・利用」「決算発表」「人事発表」「市場統計データ」「セミナー・展示会」といった観点から、インターネットに公開されている、各社のプレスリリースやお知らせ、ニューズメディアサイト、ポータルサイト、ブログ、掲示板、youtube、メルマガ、Linkedin、Twitter、Facebook、google+などに掲載されている遠隔会議関連の情報を日々収集しております。

下記配信では、市場トレンドを見ていく上で参考になるとと思われる情報を配信しています。皆様ご自身の情報収集と合わせてご利用いただければと存じます。

定期レポート(15日・月末発行):各社からのプレスリリース、CNAレポート・ジャパンの取材による記事

Dtc-forum メーリングリスト、フェイスブック&Twitter(それぞれほぼ毎日配信):定期レポートであつまっている各社からのプレスリリースや取材に加え、遠隔会議システムに関する情報全般。

詳細は、<http://cnar.jp>「情報発信について」をご覧ください。

(CNAレポート・ジャパン10月31日号おわり)